

【目的】
今般の参議院議員選挙において、各政党が中長期的な国家ビジョンを掲げ、重要課題への対応方針を明確に提示することにより、国民にとって意義ある政策論争が展開されることを促す。また、国民およびメディアが各政党の政権公約や主要政策の内容を十分に吟味・検証し、判断材料を得たうえで投票行動に臨むことができる選挙の実現を後押しする。
【比較・評価について】
・本会が争点として重視する政策課題について、各政党の政策や方向性を比較し、短期・中長期の整合性（短期対策が中長期的な社会像や政策目標と一貫しているか）、実現可能性（財源等の裏付け）の観点から、政策課題別に評価する。合わせて、本会提言（方向性や具体的政策）との合致性についても記述している。 ・また、別紙の「政党・分野別政策評価」において、本会の提言と合致する（方向性や具体的政策が一致する）政策は 青字 、合致度が低い（主張の方向性や具体策が対立・乖離している）ものは 赤字 で記載している。
※今回、比較・評価対象とする政党は6月22日時点（第217回通常国会 閉会時点）で国会議員5名以上を有していた政党とする。

【総評】	
前回の衆議院議員総選挙と比べて、各党ともに将来的なビジョンを掲げるなど一定の前進は見られるものの、以下の3点が今後の課題として浮き彫りになった。	
1.国家ビジョン実現に向けた政策の方法論が不明確である 各政党において国家ビジョンや将来の社会像を提示する姿勢が一定程度見られた点は評価できる。一方で、どのようにしたらビジョンが実現できるのか、の方法論が示されておらず、国家戦略としての道筋が見えない。中長期的に取り組む政策の体系と実現に向けたスケジュール・工程の提示が求められる。	
2.政策の効果と負担(財源)の提示が不十分である 各政党が掲げる政策について、効果や財源の裏付けの提示が十分とは言い難い。とりわけ注目を集める物価高対策において、給付や減税などの各政策における効果と負担(定量的な効果や時期、実行に伴う財源や事務負担など)が不明確であり、国民にとって政策選択の判断材料をより具体的に提示する必要がある。	
3.構造改革への踏み込み 各党ともに日本社会が抱える課題認識は概ね共通している。しかしながら、その解決に向けて、制度やルールなどの構造改革に対する踏み込みが弱いことは各党に共通して見られる傾向である。とりわけ、日本の成長性や持続性に影響を与える労働市場、社会保障制度、税制、統治体制などについて、制度改革も含めた包括的なアプローチを示すことが求められる。	
本会は、共助資本主義の理念のもと、令和の時代にふさわしい社会へ仕組みを変える構造転換を掲げており、短期的対応と中長期的な制度改革をワンパッケージで統合的に示すことを重要視している。今後の選挙戦においては、各党は、スローガンや目先の施策のみの提示に留まらず、将来の日本を託せるだけの芯のある政策の提示と建設的な政策論争を期待する。	
国家ビジョン	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
	各政党は構造課題を踏まえた国家像の提示に一定程度取り組んでいる。ただし、ビジョンに整合するための中長期の戦略や数値目標、実現に向けた政策の整合性や粒度など明確さにおいては濃淡がある。 【自民】成長の柱として人的投資・スタートアップ支援・地方創生・GX・DXを掲げ、「GDP1000兆円」「出生率1.6」などの数値目標も設定されて評価できる。一方で、中長期の方向性は比較的明確だが、それを実現するための政策との結びつきはより明示することが求められる。 【公明】防災・子育て・教育などの分野を成長に結びつける生活者中心の視点は明確で、賃上げに力点を置きパイを拡大させる成長志向は見うけられる。一方で、短期と中長期の政策間の整合性や実現への道筋についてはより明確に示す必要がある。 【立民】「財源なくして政策なし」の方針を掲げ、人的投資・公共分野支援に力点を置き内需主導の経済成長を志向している。ただし、短期的な分配施策と財政規律とのバランスや、投資を中長期的な成長に結び付けるシナリオが不明確で、戦略を明らかに示す必要がある。 【維新】教育無償化、副都心構想、地方分権といった中長期的な国家像に関する構想は明確である。そのビジョンを実現するためのシナリオや時間軸などアプローチを示す必要がある。 【国民】「給料が上がる経済」「好循環」「中間層の拡大」などを軸に、成長と分配のバランスが取れたシナリオは比較的明確に提示している。また2035年にGDP1000兆という数値目標も掲げて成長戦略が示されている一方で、制度や財源といった実現可能性を高める手立てについてより具体的に示す必要がある。 【共産】再分配と格差是正を重視し、福祉・教育・再エネへの公共投資を成長の軸とするが、成長のメカニズムや制度的裏付けに乏しく、実現可能性を示す必要がある。 【れいわ】財政出動と分配に重点を置く姿勢は明確である一方、成長と財政の両立、制度持続性に関する具体的戦略や実現可能性の提示が求められる。
物価高対策	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
	多くの政党が物価高対策として、給付・減税など短期的な家計支援策を重視している。しかし、これらの施策については、政策効果の見積もりや発現時期、実行に際するコストや財源の裏付けなどに関する具体的な提示が乏しいことが課題である 【自民】定額給付金やエネルギー補助などを打ち出しており、給付については、政策実現のスピード感やコスト負担の抑制に配慮している。一方、その効果や中長期的対策との繋がりは不明確である。 【公明】価格抑制や給付中心の短期的な対策を示すが、中長期的な対応との繋がりが財源などの制度的な位置づけがあいまいである。 【立民】消費税5%への時限的減税を掲げているが、減税の期間や再増税を含む今後の制度設計の見通しは不透明である。ただし、財源については、赤字国債は発行せず、租税特別措置の見直しや積立金・剰余金を活用と示していて実現可能性への配慮もみられる。。 【維新】2年間の時限的減税を掲げており、再増税の実現性の見通しは不透明感が残る。ただし、財源については税収上振れの活用や期間限定措置とするなど、実現可能性への配慮もみられる。 【国民】インフレ手当などの現金支給に加え、ガソリン補助や一時的な消費税減税を含む政策パッケージを提示するが、具体的な財源の裏付けや実効性の説明は限定的である。 【共産】・【れいわ】大企業・富裕層への課税と分配による対策を主張するが、財政的な持続性や市場・経済全体への影響に関する評価が弱く、構造的な課題対応としての評価は限定的である。

		消費税に関しては、税率の維持・引下げ・廃止と各党の主張が大きく分かれており、財政の持続性や社会保障との関係、制度全体の整合性といった観点での対応に明確な違いがある。時限的な税率の引き下げを提示する政党について、再増税時の政治的・社会的困難が予見されることから、持続可能性や制度的整合性に課題を残す。再増税の条件や仕組みを含めた出口設計の提示が不可欠である。 【自民】現行の消費税率の維持を基本とし、軽減税率やインボイス制度を堅持する方針を示している。給付や控除など他の家計支援策と組み合わせることで、全体として現実的な政策構成にはなっているが、将来的な税のあり方には踏み込んでいない。 【公明】現行制度の維持を基本に据え、低所得世帯支援を重視する立場から、軽減税率の必要性を掲げているが、将来的な制度全体の方向性は示されていない。 【立民】食料品の消費税率の時限的減税や給付付き税額控除への移行など独自性も高く、逆進性に配慮した施策を示している。実現に向けた財源措置への言及もなされている点は評価できるが、引き下げ後の再増税について実現可能性に懸念が残る。 【維新】食料品の消費税率の時限的減税とともに、医療費の削減や社会保険料の見直しなど財政の構造改革を組み合わせることで税収減を補う方針で、理念と施策の整合性は評価できる。他方、再増税や改革実現に向けたハードルは高く、実現可能性を高める手立てを打ち出す必要がある。 【国民】消費税率の時限的な5%への引き下げとインボイス制度の廃止を打ち出し、物価高対策と中小事業者支援を両立させる姿勢を示している。財源として永久国債の活用を提示しているが、財政規律の観点や再増税の実現可能性などの課題に対する手立てを示す必要がある。 【共産】消費税廃止を目指す明確なビジョンを持ち、逆進性は正と格差是正を重視する政策を展開している。財源確保策として大企業・富裕層への課税強化を掲げているが、実現には政治的合意形成や制度設計の課題への対応を示す必要がある。 【れいわ】消費税廃止を通じた逆進性は正と所得再分配の強化を目指している。所得税・法人税の累進強化による財源確保を提案しているが、税制全体の再構築の実現実現性を高める手立てを示す必要がある。
		本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
		本会会員を主な対象として行った経営者アンケートの調査結果によると、「消費税10%維持」が主流(62.6%)であり、逆進性への対応には必要に応じた支援策や制度の簡素化・見直しを求める立場である。この点で、【自民】・【公明】は安定財源としての税率維持を共有し、合致性が高い。【立憲】も現実的な財源の意識を有しており、合致する点もあるが、時限的減税の再増税には困難が予見される。【国民】【共産】【れいわ】の消費税に対する方針や財源論も含めて合致性は低い。
		政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
		多くの政党が財政健全化の重要性を認識し、基本的な方針を提示している。一方で、具体的な収支改善の道筋や歳出・歳入改革の全体像については、示し方にばらつきがあり、整合性や実現可能性の面でアプローチの違いが見られる。特に、「経済成長との両立」「社会保障改革との連動」「税財源の中長期的見通し」といった視点を統合的に示す取り組みについては、今後一層の深掘りが期待される。 【自民】プライマリーバランス(PB)黒字化目標の堅持を掲げ、財政健全化に取り組む姿勢が示されている。今後は、防衛費や少子化対策などに伴う歳出増との整合や、それに対応する財源措置の具体化が期待される。 【公明】財政の持続可能性に言及しつつ、「日本版SWF(ソブリン・ウェルス・ファンド)」など独自の財政安定化策を提示しており、将来に向けた資産形成型の運営への視点は注目される。制度的な実現可能性や工程設計について、さらなる検討が望まれる。 【立民】財政規律の重視や国債発行の抑制といった基本姿勢を示しており、新規施策に対する財源の必要性も認識されている。他方で、中期的な目標や制度設計の具体性においては補足的な説明が期待される。 【維新】歳出改革・行政改革を通じた財政再建を明確に掲げ、「財政ルールの明確化」や「歳出構造の見直し」など、財政運営に対する具体的な視点を示している。収支均衡に向けた実現可能性にも一定の裏付けがうかがえる。 【国民】「成長なくして財政健全化なし」との立場から、成長と分配の両立を図る構想を打ち出している。今後は、収支改善策の具体化や、制度・財源面の実行可能性の強化が課題となる。 【共産】大企業・富裕層への課税強化による歳入確保と社会支出拡大を軸にしており、方向性は明確である。他方で、長期的な財政収支への影響や制度の持続性に対する補足的説明が求められる。 【れいわ】積極財政や消費税廃止を通じて、生活支援と経済活性化を目指す立場を示している。今後は、財政規律や中長期的な財源戦略に関する視点を強化し、政策の持続可能性を高める工夫が期待される。
		本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
		本会は、社会保障や防衛など歳出拡大が見込まれる中でも、中長期的な財政健全化目標の堅持、EBPM(証拠に基づく政策立案)の徹底、歳出構造改革の加速を重視している。また、安定財源の確保を前提にした制度運営を主張しており、特に中長期的な財政運営の透明性と信頼性を重視する立場である。この観点から、【維新】の歳出改革・財政ルール整備について合致度が高い。【公明】のSWFによる財政安定化構想は財源を増やす独自の視点は評価できる。【立民】については財政健全化を掲げる一方で分配政策との整合性が見えにくい点で合致度がやや弱く、【共産】【れいわ】は歳出拡大策を中心に据えつつ、財源戦略への言及が乏しい点で本会提言との合致度において乖離が大きいといえる。

	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)	
	多くの政党が社会保障制度の充実に意欲を示しており、とりわけ子育て支援や医療・介護分野の強化に力点を置く姿勢が見られる。一方で、給付の拡充に加え、負担とのバランスや制度の持続性に向けた歳出改革への取り組みは政党間で対応に差があり、今後は、財源や制度設計を含めた中長期的な視点での議論の深化が求められる。 【自民】税と社会保障の一体改革に言及し、「支援金制度」や社会保険制度の活用を通じて、財源確保と歳出の持続性を意識した構造改革の方向性を示している。今後は、支援制度の設計や負担の全体像をより明確にすることが期待される。 【公明】子育て支援や介護人材対策など、生活に密着した分野での給付拡充に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。今後は、歳出改革や財政負担とのバランスといった制度全体の持続性に関する視点の一層の強化が求められる。 【立民】所得制限の撤廃や子ども予算の拡充など、給付面での方向性は明確に示されている。一方で、制度改革や歳出構造の見直しについての具体的方策の提示や、財源確保の観点でのさらなる議論が期待される。 【維新】応能負担原則の徹底や社会保障改革基本法の制定、歳入庁の設置構想など、制度全体の見直しを前提とした歳出改革の方向性を示しており、持続可能性の確保に向けた取り組みがうかがえる。 【国民】「こども国債」などを活用した財政出動によって給付拡充を目指す姿勢が明確である。今後は、制度全体の整合性や財政運営の持続性を確保する観点から、歳出改革や負担構造の見直しに関する検討が求められる。 【共産】医療・介護・教育の無償化をはじめ、給付拡充に重点を置く立場を明確にしている。理念的立場とともに、制度の維持・安定性に資する歳出構造の見直しや支え手の確保といった視点の強化が今後の課題である。 【れいわ】社会保障の無償化やベーシックサービスの拡充など、分配重視の政策を展開しており、理念は一貫している。他方で、制度全体の再設計や中長期的な持続可能性への対応については、今後の議論の深化が望まれる。	
社会保障	年金制度	多くの政党が将来の年金制度に対する不安や給付水準の課題を共有しており、制度改革の方向性について一定の提案がなされている。なかでも基礎年金の底上げや制度の持続性確保に向けた議論は活発であるが、その実現に不可欠な財源設計や制度移行の工程についてはアプローチに幅があり、現実的な制度運営や整合性に向けた視点の深化が今後の論点となる。 【自民】現行制度を基本に、マクロ経済スライドの徹底や保険料拠出期間の延長を通じて持続性の確保を図る方針を示しており、段階的かつ現実的な調整の姿勢がうかがえる。一方で、将来的な制度全体の設計や財源面に関する踏み込んだ議論の展開が期待される。 【公明】勤労者皆保険や受給開始年齢の柔軟化など、支え手の拡大による制度安定化に向けた現実的な改革路線を掲げている。今後は、基礎年金の水準引き上げに関する財源設計や、制度全体の将来像の明確化が求められる。 【立民】最低保障機能の強化や所得制限のない支給の検討を通じ、生活保障機能の底上げに重点を置いている。一方で、財源確保や他制度との整合性に関する丁寧な説明が今後の検討課題となる。 【維新】年金制度の一元化や最低保障年金の導入など、抜本的な制度改革に踏み込む構想を提示している。社会保障全体の改革と連動させた制度設計を志向しており、今後は財源や制度移行の具体的プロセスに関するさらなる精緻化が望まれる。 【国民】世代間の公平性に向けた視点を重視し、基礎年金の引き上げと支え手の拡充をあわせて提起している。理念は明確である一方、実現可能性を高めるための制度設計や財源に関する具体化が求められる。 【共産】最低保障年金の導入や年金水準の底上げなど、生活保障の強化を中心に据えた提案を行っている。財源として大企業・高所得層への課税強化を掲げるが、制度移行に伴う試算や工程設計の明示が今後の課題となる。 【れいわ】一律の基礎年金支給や税制再設計を伴うベーシックサービス構想を示しており、大胆な制度改革の方向性を打ち出している。今後は、財源確保の具体策や制度移行期の設計といった実現性に関する議論の深掘りが期待される。
		本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
		本会は、年金制度の持続可能性を確保するため、支え手の拡大、負担と給付のバランス確保、マクロ経済スライドの徹底といった改革を重視している。この観点からすれば、【自民】【公明】は制度の安定的運営や財源面への配慮が見られ、合致性が高い。【維新】は抜本的な制度改革に加え、給付と財源のバランスにも触れており、制度全体の見直しという点で、【立憲】【国民】も、年金の底上げや再分配機能の強化を志向している点で合致性がある。【共産】【れいわ】は、理念としての再分配や保障機能の強化を打ち出しているが、現行制度との接続や持続的な財源の裏付けにおいて大きく立場を異にしている。
雇用・労働市場改革	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)	
	各党とも、賃上げや非正規雇用の処遇改善、人への投資の強化などを通じて、雇用政策による経済の底上げを意識した取り組みを進めている。とりわけ、労働市場の柔軟性向上や転職・再チャレンジ支援、外国人材の活用といった構造的な課題に対するスタンスには違いが見られ、制度改革の深度や中長期的な人材戦略におけるアプローチに幅がある。 【自民】リスクリング支援や人的投資、賃上げ促進を通じて、企業内人材の活性化に取り組む姿勢を示しており、短期・中期の経済対策としての整合性がある。今後は、転職支援や雇用契約制度の見直しなど、労働市場全体の柔軟性向上に向けた制度改革の検討が期待される。 【公明】非正規雇用者や子育て・介護世代への支援、職業訓練の充実など、働きやすい環境整備を重視し、雇用の安定と質の向上に向けた取り組みを進めている。中長期的には、人材流動性や法制度面での改革に関する議論の深化が望まれる。 【立民】最低賃金の引き上げや正規雇用の拡大など、雇用の保護と分配機能の強化に力点を置いている。一方で、労働市場の柔軟性や人材移動を支える制度的支援については、今後の検討が期待される。 【維新】解雇規制の見直しや柔軟な労働契約制度の導入など、構造改革を重視した政策を明示しており、人材の流動性確保に向けた明確な方向性がうかがえる。労使の合意形成やセーフティネットとの接続も意識された提案となっており、戦略的な制度設計が特徴的である。 【国民】賃上げの推進、外国人材の受け入れ、働き方の柔軟性確保など、複数の視点からバランスの取れた政策を提示しており、雇用の質と経済成長の両立を図る姿勢がうかがえる。今後は、制度的な裏付けに関するさらなる具体化が求められる。 【共産】最低賃金の大幅引き上げや長時間労働の是正など、労働者の権利保護を重視した政策を展開している。今後は、労働市場の構造的変化に対応する視点や、人材移動を支える制度整備への検討が期待される。 【れいわ】最低賃金の即時引き上げ、インボイス制度の廃止、非正規雇用の正規化など、生活者支援と安定志向を基調とした政策を打ち出している。セーフティネット強化に対する関心は高く示されているが、労働市場の柔軟性や構造改革の観点を含めた制度設計の充実が今後の課題となる。	
	本会提言(方向性や具体的政策)との合致性	
	本会は、人的資本への投資や職務給の導入、リスクリング支援、兼業・副業の推進などを通じた、制度改革を伴う労働市場の柔軟化・流動化を重視している。これにより、個人が成長機会を得ながら多様な働き方を選択できる環境の構築を目指している。この観点から見ると、【自民】【公明】は人的資本投資や働きやすさの支援に力点を置きつつ、制度の安定性にも配慮しており、一定の方向性の重なりが見られる。【国民】も賃上げや外国人材の活用を通じた中期的な市場の活性化に向けた提案をしており、方向性は合致している。【維新】は解雇規制や労働契約ルールを含む制度全体の見直しに踏み込み、労働市場の構造改革という本会の問題意識と合致性が高い。一方、【立民】【共産】【れいわ】は、雇用の安定や労働者保護を重視する姿勢を明確にしているが、労働市場の柔軟性向上や流動性促進といった構造的課題への対応には相対的に慎重な立場であり、本会の改革方向とは異なる視点に立っている。	

エネルギー	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
	各党とも、再生可能エネルギーの拡大やエネルギー安全保障の強化に取り組む姿勢を示しており、GX(グリーントランスフォーメーション)を含む脱炭素戦略の推進にも一定の方向性が見られる。一方で、原子力発電の位置づけや電源構成の考え方、電力市場改革への踏み込みの深さには差があり、中長期的な脱炭素の実現と現実的な電力需給の両立をどう図るかが今後の政策評価の焦点となる。 【自民】再エネの最大限導入、原子力の活用、GX投資の推進を基本方針としており、安定供給と脱炭素の両立を目指す姿勢がうかがえる。規制改革や水素・アンモニアの導入支援にも触れており、総合的な方向性として現実味と整合性がある。 【公明】原発再稼働を含めつつ、特定電源への依存を避けたバランスある電源構成を志向しており、多様性を重視するエネルギー政策を提示している。今後は、具体的な優先順位の整理や制度的な工程表の提示が望まれる。 【立民】原発に依存しない社会の実現を掲げ、再エネ重視の方向性を打ち出している。理念の明確さが特徴である一方、原発ゼロに向けた移行工程やエネルギー安定供給との整合性について、技術的・制度的観点からのさらなる検討が期待される。 【維新】GX推進、電力市場改革、原発再稼働などを組み合わせた現実的なエネルギー戦略を構築しており、制度改革や価格メカニズムに対する提案も具体性がある。構造改革の視点と脱炭素の両立を意識した政策設計がなされている。 【国民】再エネ・水素・原子力といった多様な選択肢の確保や、発送電分離の見直しを含む電力システム全体の再構築に言及しており、実務的な政策提案が多い。GXと経済成長の両立を目指し、供給・投資・価格バランスへの配慮も示されている。 【共産】原発即時ゼロと石炭火力の廃止、再エネ100%の実現を掲げており、脱原発と脱炭素を強く志向する立場を明確にしている。理念に一貫性がある一方で、移行プロセスや安定供給の確保に向けた制度設計について、さらなる具体化が望まれる。 【れいわ】原発ゼロと再エネへの転換を基本方針とし、生活者や環境への配慮を重視した構成となっている。今後は、制度的裏付けや電力需給の現実性との接続に向けた議論の深化が期待される。
	本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
	本会は、エネルギー安全保障と脱炭素の両立を基本姿勢とし、原発の再稼働を含め現実的かつ長期的な構造改革を求めている。この観点から、【自民】・【維新】・【国民】の提案は、現実性・整合性・制度設計の面で本会提言との親和性が高い。【公明】は多様な政策を包括しているが、重点の絞り込みや戦略性にやや乏しい。【立民】・【共産】・【れいわ】は、脱原発の理念に重きを置きつつ、制度的裏付けやエネルギー安定供給とのバランスが示されておらず、合致性という点では隔たりが大きい。
安全保障・経済外交	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
	各党とも日米同盟の重要性や経済安全保障の必要性について一定の認識を共有しており、防衛・外交政策の強化に向けた方向性が示されている。一方で、防衛力の水準や具体的内容、外交と経済を一体として捉える視点、法制度・予算措置に関する具体性の度合いには違いが見られ、政策の優先度やアプローチにおいて多様な立場が存在する。 【自民】反撃能力の保有や防衛費水準(GDP比2%程度)の確保を明記し、NATO基準との整合性も踏まえた戦略的方針を示している。経済安全保障推進法の実施や重要物資のサプライチェーン強化、重要技術の確保など、多層的な対応が提示されており、制度的な裏付けや実現可能性にも一定の説得力がある。 【公明】専守防衛の原則を堅持しつつ、防衛力の着実な整備を容認する姿勢を示している。経済安全保障にも一定の記載があり、全体として現実的な配慮がうかがえる。他方で、外交・通商・経済を一体で捉えた戦略設計や制度整備に関する具体的な提案については、今後の検討が期待される。 【立民】外交の多国間協調や抑止力の強化を重視し、平和外交への配慮が示されている。防衛力強化については慎重な姿勢をとっており、装備や制度設計に関する言及は限定的である。経済安全保障の重要性も認識されているが、全体戦略や具体的な手段については、さらなる明確化が望まれる。 【維新】防衛費水準の拡大を支持し、敵基地反撃能力や関連法整備の推進など、現実的な安全保障強化に取り組む姿勢を明確にしている。国際協調、経済安全保障、防衛産業育成など幅広い視点を取り入れており、制度改革と経済政策との接続を意識した提案が特徴的である。 【国民】防衛力強化の方向性を明示しつつ、防衛産業支援や反撃能力の保有、経済安全保障・食料安全保障の強化を図るなど、抑止力と国民生活の防衛を両立させる構成となっている。政策の多層性が高く、具体的かつ包括的な提案が示されている。 【共産】日米安保条約の廃棄や自衛隊違憲論に立脚し、軍事力に依存しない外交・安全保障政策を志向している。非軍事的手段による平和構築を重視する立場であり、理念は明確である一方、現行体制との制度的整合性や代替的な安全保障構想の具体化が今後の課題となる。 【れいわ】防衛費増額への慎重な姿勢を示し、経済安全保障においては大企業監視や市民生活保護を重視する視点を提示している。分配や生活重視の姿勢は一貫しているが、外交・安全保障政策に関する制度的・財政的な裏付けや戦略全体の具体化が今後の検討課題となる。
	本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
	本会は、経済と安全保障の一体的戦略の必要性を強調し、技術・投資・外交・人材政策の一体改革を提起している。この点で、【自民】・【維新】・【国民】の提案は、現実的な安全保障体制の強化および経済との連携において本会と親和性が高い。とりわけ、【維新】は法制度や防衛産業の強化まで含めた構想を有しており、【自民】は現行施策との整合性が高い。これに対し、【立民】・【共産】・【れいわ】の提案は、現状の制度に対する根本的な懐疑または抑制的立場が強く、合致性は限定的である。【公明】は現実主義に立脚しつつも、戦略全体の具体性にやや課題がある。

地方創生	政策分野別評価(短期・中長期の整合性、実現可能性)
	多くの政党が、地方経済の活性化や人口減少への対応を重要な政策課題と位置づけ、補助金や交付金、インフラ整備などを通じた支援策を打ち出している。生活基盤の強化や地域密着型の施策が多く見られる一方で、地域産業の再構築や自立型経済の実現、税財政制度・統治制度の改革といった中長期的かつ構造的な課題への取り組みには党によって温度差があり、政策理念と制度設計・実行戦略との接続について今後の深化が期待される。 【自民】「デジタル田園都市構想」や「企業城下町構想」を通じて、デジタル化・GXと地方活性化の一体的推進を図る姿勢を明確にしている。補助金・交付金にとどまらず、人材育成や社会資本整備といった中長期的な再構築への視点も含まれており、成長戦略と地方政策を接続する構成として整合性がある。国主導の枠組みであるが、制度的裏付けや予算措置も比較的明確に提示されている。 【公明】教育、医療、子育て、防災など生活に密着した分野での支援を重視し、住民目線の施策充実に注力している。今後は、地域産業の競争力強化や地方自治制度に関する制度的・財政的課題への取り組みが期待される。 【立民】税源配分の見直し(国と地方の比率を「5対5」に)を通じて地方財政の充実を図り、地方分権の推進に向けた姿勢を明確にしている。自治体の自主性確保に向けた制度的改革にも言及しているが、こうした方針を産業政策や税財政制度全体とどう接続していくかについては、今後の制度設計が重要な論点となる。 【維新】地方交付税制度の廃止や自治体間競争の促進を通じて、自立型地域経済の構築を目指す改革志向が強い。現行制度との距離はあるものの、構造改革の方向性と中長期的なビジョンの整合性は明確であり、独自性のある政策構成となっている。 【国民】地方拠点分散型社会の構築やインフラ・人材投資を通じた地域活性化を重視し、都市と地方のバランスある成長を志向している。政策ビジョンは提示されており、今後は制度面での裏付けや税財政制度改革に関する具体化が期待される。 【共産】地場産業支援や公共事業の優先実施を通じて、地域内経済循環の強化を目指す分配志向の政策を掲げている。理念は明確である一方、地域経済の構造的な転換や制度改革に関する視点の強化が今後の課題となる。 【れいわ】地方交付税の拡充や農林水産業への直接支援など、生活防衛を重視した提案を中心としている。今後は、地域経済の持続的な発展に向けた制度的・財政的な戦略の構築が期待される。
	本会提言(方向性や具体的政策)との合致性
	本会は、地域が自らの強みを活かして持続的に発展できるよう、国内投資の促進、自治体間連携の推進、インフラ・人材への戦略的投資などを通じた中長期的な地域経済の自立化を重視している。また、国と地方の関係の見直し、業務標準化・DX等による人的資源の効率活用、宿泊税等の独自課税の促進など、現場主導で政策を企画・実行できる制度設計の必要性も提言してきた。この観点から見ると、【自民】のデジタル・GXを通じた地方活性化の方針や、【維新】の地方分権改革・財政制度見直しに向けた提案は、本会の方向性と一定の共通点を持つ。【国民】も、地域拠点型社会への転換や人材投資に力点を置いており、理念面では本会の提言と接点がある。